

〔 案 〕

第 2 期泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

世界に羽ばたく国際都市 泉佐野

－ひとを支え ひとを創り 賑わいを創る－

令和 3 年（2021 年）3 月

泉佐野市

【目次】

<u>1 総合戦略策定の趣旨</u>	1
（１）総合戦略策定の背景	1
（２）総合戦略の位置づけ	1
（３）計画期間	1
 <u>2 泉佐野市の人口動向について</u>	2
（１）総人口の推移	2
（２）将来の人口推計	3
（３）年齢３区分別人口比率の推移	4
（４）自然増減の推移	5
（５）社会増減の推移	6
 <u>3 第１期総合戦略について</u>	7
（１）達成状況	7
（２）第１期総合戦略の総括	8
 <u>4 第２期総合戦略について</u>	9
（１）第２期総合戦略と関連する国と大阪府の動き	9
（２）第２期総合戦略の基本目標	10
（３）新たな日常に対応した地域経済の構築	10
 <u>5 目標達成のための施策（基本的方向について）</u>	12
（１）基本目標① 安定した雇用を創出する	13
（２）基本目標② 定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの 流れをつくる	17
（３）基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	21
（４）基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る とともに、地域と地域を連携する	26

1 総合戦略策定の趣旨

(1) 総合戦略策定の背景

国においては、2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進むとして、2014年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少と地域経済縮小の克服及びまち・ひと・しごと創生と好循環の確立をめざし、地方と一体となって取り組むこととされました。また、2019年12月には、当初5カ年の成果と課題を踏まえ、第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、地方創生の動きをさらに加速させるとしています。

これを受け2015年に、本市においても、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって地域の活力を維持、発展させていくため『第1期泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略』を策定し、4つの柱を基本目標と位置付け、2019年度までの5年間を計画期間として取り組みを進めてきました。

また、大阪府においても、2019年度末に第2期総合戦略が策定されました。本市においては、国及び大阪府の動向等を踏まえ、第1期の総合戦略を1年間延長したうえで、2021年度（令和3年度）を始期とする第2期総合戦略を策定することとしました。

(2) 総合戦略の位置づけ

第2期総合戦略では、第1期の同戦略で示した4つの基本目標を、「継続を力にする」姿勢のもと、引き続き戦略の柱として位置づけます。

(3) 計画期間

2021年（令和3年）4月～2026年（令和8年）3月

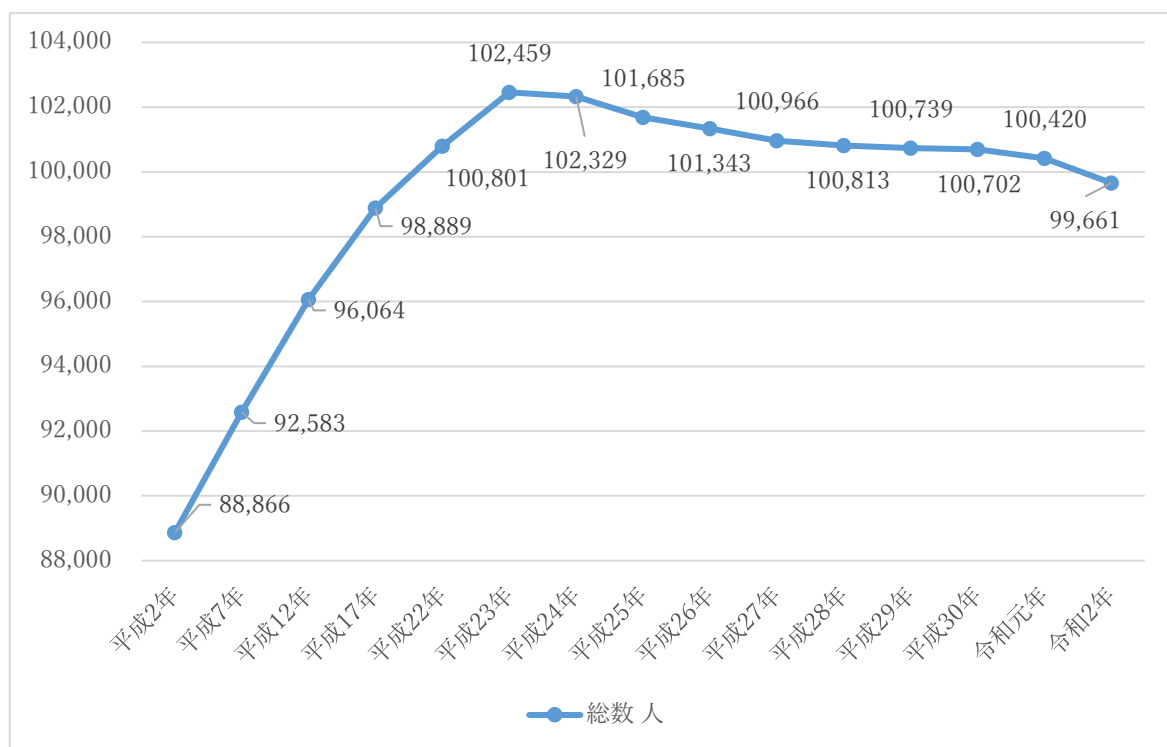
2 泉佐野市の人口動向について

(1) 総人口の推移

本市の直近の国勢調査人口は、平成 27 年 10 月 1 日現在で 100,966 人、世帯数が、41,566 世帯となり、前回の平成 22 年国勢調査人口と比べて 165 人の増となりました。人口の増減率は 0.16 ポイントで、前回の 1.93 ポイントより下回ったものの、大阪府内 43 市町村中では 10 番目に多い数値となりました。

しかし、全国的に人口減少が進むなか、本市の人口も微減に転じており、令和 2 年 8 月末現在で住民基本台帳人口は 10 万人を割り込みました。

【総人口の推移】

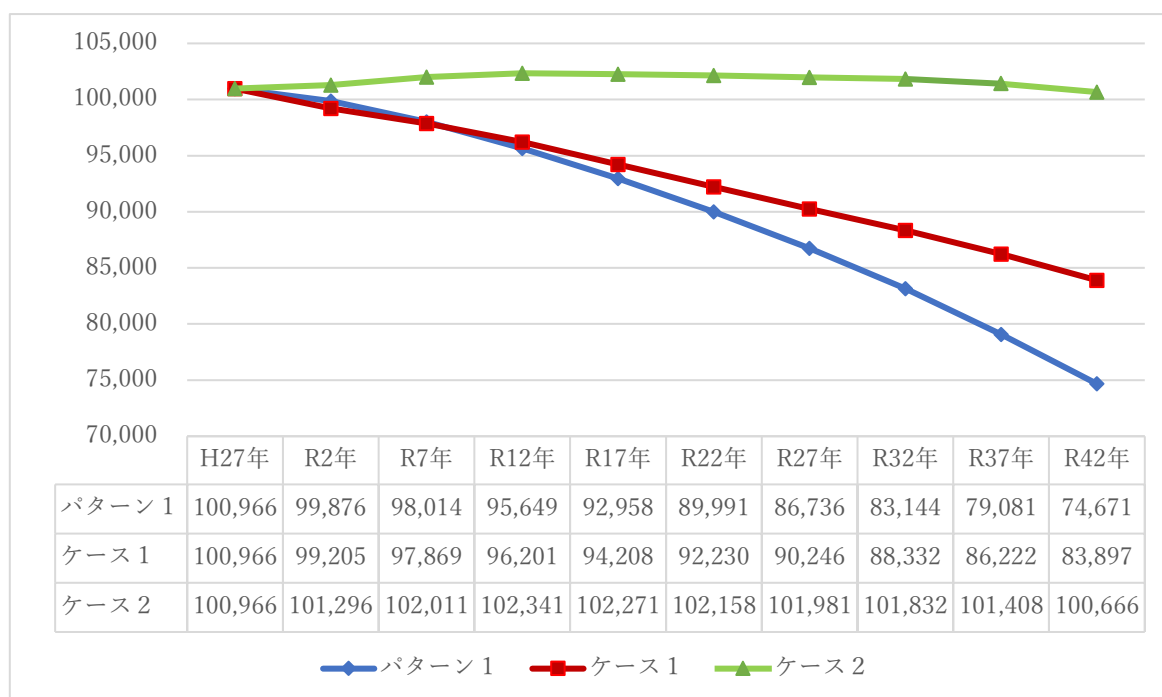


資料：平成 23 年～平成 26 年、平成 28 年～令和 2 年は 12 月末現在の住民基本台帳人口
その他は国勢調査人口

（２）将来の人口推計

泉佐野市人口ビジョン（平成 27 年（2015 年）10 月策定）における人口の将来見通しで示しているとおり、人口減少が与える影響を最小限に抑えるためには、10 万人の人口を維持・継続していくことをめざす必要があります。そのため、泉佐野市人口ビジョンにおける人口推計シミュレーションのケース 2 を採用して、合計特殊出生率を令和 22 年には 2.07 に引き上げることにより、自然減に歯止めをかけるとともに、社会増 0.4% を継続して増やしていくものとします。

【将来人口推計のシミュレーション】



資料： 1) 平成 27 年は、総務省「国勢調査」

2) 令和 2 年から令和 32 年は、「泉佐野市人口ビジョン」

【注記】

パターン 1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

（※令和 22 年までの出生、死亡移動等傾向が令和 22 年以降も継続する想定）

ケース 1：パターン 1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）をベースに、令和 22 年に合計特殊出生率が人口置換水準の 2.07 まで上昇し、人口移動（社会増加）が均衡

ケース 2：ケース 1 に加えて、人口増加（社会増加）が毎年 0.4% 上昇

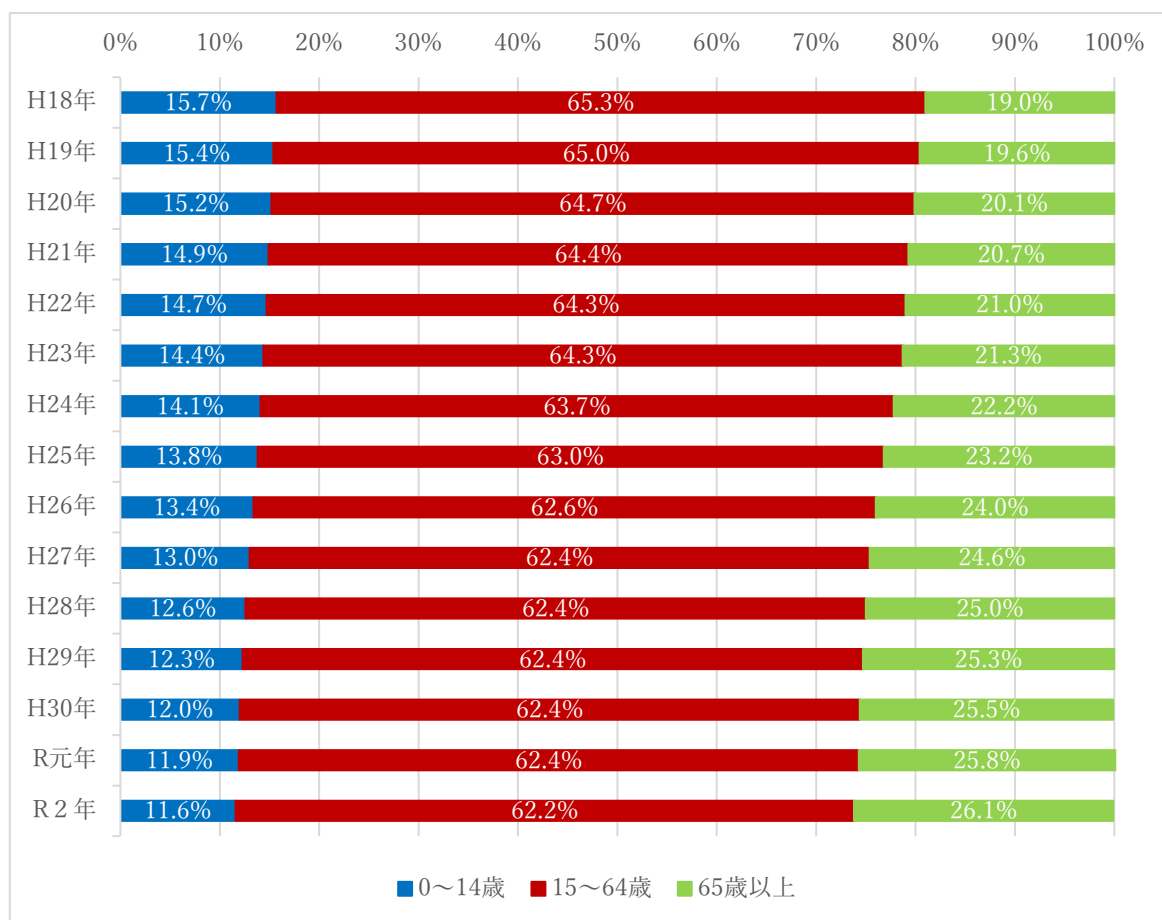
(3) 年齢3区分別人口比率の推移

老年人口（65 歳以上）の割合は、平成 18 年（2006 年）の 19.0%から令和 2 年（2020 年）には 26.1%まで増加しています。

生産年齢人口（15～64 歳）は減り続け、令和 2 年（2020 年）には 62.2%まで減少しています。

また、年少人口（0～14 歳）は更に減少幅が大きく、令和 2 年（2020 年）には 11.7%となっています。

【年齢3区分別人口比率の推移】



資料：12 月末現在の住民基本台帳

(4) 自然増減の推移

死亡数は増加傾向にあり、近年は1,000人台で推移しています。

一方、出生数は減少傾向にあり、平成30年(2018年)より700人を切っています。

自然増減(出生数から死亡数を減じた値)は、平成21年(2009年)までプラスで推移してきましたが、平成22年(2010年)以降はマイナスに転じ、マイナス幅が徐々に大きくなっています。

【自然増減の推移】



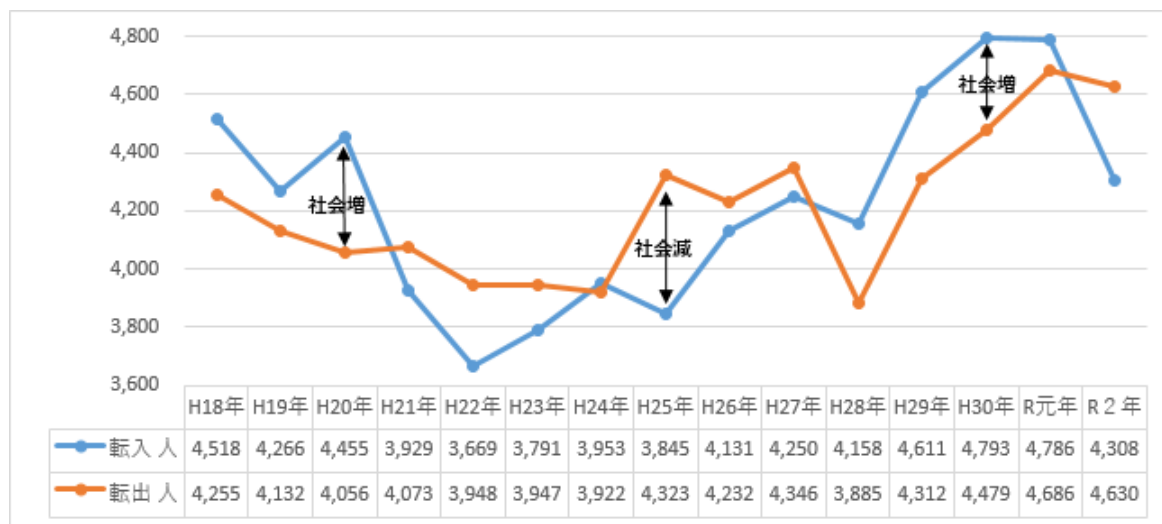
資料：各年1～12月集計の住民基本台帳

(5) 社会増減の推移

転出数・転入数ともに増減を繰り返しながらも、増加傾向となっています。

近年は転入増加の状況にあり、社会増の状態となっています。

【社会増減の推移】



資料：各年1～12月集計の住民基本台帳

3. 第1期総合戦略について

(1) 達成状況

基本目標① 安定した雇用を創出する

目標値（具体的目標）	戦略策定時	現在値	出典
市内在住就業者数 目標：50,000 人 目標年：2019 年度 （令和元年度）	【2010 年度 （平成 22 年度）】 44,416 人	【2015 年度 （平成 27 年度）】 45,868 人	国勢調査
市内事業所就業者数 目標：55,000 人 目標年：2019 年度 （令和元年度）	【2012 年度 （平成 24 年度）】 49,192 人	【2016 年度 （平成 28 年度）】 53,093 人	経済センサス活動調査データ

基本目標② 定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる

目標値（具体的目標）	戦略策定時	現在値	出典
転入超過数 目標：2,003 人増加 目標年：2019 年度 （令和元年度）	【2015 年度 （平成 27 年度）】 —	【2019 年度 （令和元年度）】 826 人増加	住民基本台帳
観光客数 目標：770 万人/年 目標年：2019 年度 （令和元年度）	【2014 年度 （平成 26 年度）】 530 万人/年 （大阪府 2,836 万人/年） （全国 47,350 万人/年）	【2019 年度 （令和元年度）】 961 万人/年	—

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

目標値（具体的目標）	戦略策定時	現在値	出典
出生数 目標：4,498 人 （5 年の累計） 目標年：2019 年度 （令和元年度）	【2014 年度 （平成 26 年度）】 774 人（単年） （大阪府 69,968 人 ） （全国 1,003,539 人 ）	【2019 年度 （令和元年度）】 3,616 人 （5 年の累計）	住民基本台帳
合計特殊出生率 目標：1.60 目標年：2019 年度 （令和元年度）	【2012 年度 （平成 24 年度）】 1.30 （大阪府 1.32 ） （全国 1.41 ）	【2017 年度 （平成 29 年度）】 1.30（概数） （大阪府 1.35 ） （全国 1.43 ）	厚生労働省人口動態統計

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

目標値（具体的目標）	戦略策定時	現在値	出典
健康寿命※ 目標：平均寿命との差を半減する 目標年：2019年度（令和元年度） ※健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。	【2010年度（平成22年度）の値】 男性 健康寿命 76.2 歳 平均寿命 79.3 歳 差 3.1 歳	【2015年度（平成27年度）の値】 男性 健康寿命 77.8 歳 平均寿命 79.9 歳 差 2.1 歳	健康寿命：大阪府健康医療部健康推進室提供資料 平均寿命：厚生労働省大臣官房統計情報部ホームページ
	【2010年度（平成22年度）の値】 女性 健康寿命 81.0 歳 平均寿命 85.9 歳 差 4.9 歳	【2015年度（平成27年度）の値】 女性 健康寿命 81.7 歳 平均寿命 86.3 歳 差 4.6 歳	

（2）第1期総合戦略の総括

将来にわたって地域の活力を維持、発展させていくため、4つの基本目標を掲げ、安定した雇用や新しいひとの流れの創出、若い世代や女性の活躍支援、地域の活力維持と地域間連携の強化などに取り組んできました。

これらの取り組みの結果、具体的な目標事項の重要業績指標（KPI）に改善が見られるなど一定の効果が見られるものの、人口減少と地域経済縮小の克服に直結するものではない状況です。

引き続き、PDCAサイクルを通じて適宜改善を行いながら、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立に取り組む必要があります。

4 第2期総合戦略について

(1) 第2期総合戦略と関連する国と大阪府の動き

(国の動き)

国の第2期総合戦略では、「継続を力にする」という姿勢で、現行の枠組を引き続き維持しつつ、重点を置いて施策を推進する「新たな視点」が位置付けられています。

■第2期における新たな視点

- ① 地方へのひと・資金の流れを強化する
 - ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
 - ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化
- ② 新しい時代の流れを力にする
 - ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用
 - ◆SDGsを原動力とした地方創生
 - ◆「地方から世界へ」
- ③ 人材を育て活かす
 - ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援
- ④ 民間と協働する
 - ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携
- ⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる
 - ◆女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現
- ⑥ 地域経営の視点で取り組む
 - ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

(大阪府の動き)

大阪府の第2期総合戦略では、第1期の方向性を維持しつつ、大阪府を取り巻く新たな動きに的確に対応した見直しを行い、2025年大阪・関西万博へ途切れることのない成長・発展の流れをつくるため、3つの重点取組方向のもと、地方創生の取り組みを推進するとしています。

■第2期における重点取組方向

① 万博のインパクトを活かした取り組み

万博開催を一過性のものとせず、そのインパクトを最大限に活かし、「大阪の持続的な成長」と「府民の豊かな暮らし」を確たるものとするとともに、SDGs達成に向けた未来をつくるため、3つの方向性（①多様なチャレンジによる成長、②いのち輝く幸せな暮らし、③世界の未来をともにつくる）で取り組みを推進します。

② SDGsの推進

SDGsの取り組みは、大阪が未来に向かって持続的に成長し、府民一人ひとりが「豊かさ」や「安全・安心」を実感できる社会へと発展する基盤づくりにつながるものです。大阪府では、「SDGs先進都市」をめざすこととしており、SDGsの理念を踏まえ、「人口減少・超高齢社会」においても持続可能な発展を実現できるよう取

り組みを推進します。

③ スマートシティ実現に向けた取り組み

国がめざす Society5.0 の実現や、人口減少・超高齢社会の到来を見据え、住民の生活の質（QoL）の向上や都市機能の強化を図るため、万博開催を大きなインパクトとしながら、大阪府域全体で先端技術の利便性を住民に実感してもらえるよう、「大阪モデル」のスマートシティ実現に向けた取り組みを進めます。

（２）第２期総合戦略の基本目標

泉佐野市が、将来にわたって地域の活力を維持、さらには発展させていくためには、本市を取り巻く課題に的確に対応するとともに、自然増を目的とした若者・女性の自立支援や社会増を目的とした定住魅力・都市魅力の向上といった人口減少抑制対策をはじめ、人口減少や構造変化による影響（労働力の減少・高齢社会に対応した災害対策など）への対応、行政基盤の確保に対応した取り組みを進める必要があります。

この取り組みを維持しつつも、新たな視点として、これからの未来社会を見据え、「大阪・関西万博」のインパクトを生かした取り組み、「持続可能な開発目標（SDGs）」※¹の推進や「スマートシティ」※² 実現に向けた取り組みを推進していきます。

<基本目標>

1) 安定した雇用を創出する

■しごとの創生 ■農業等の振興 ■人材還流・人材育成 ■官民連携の推進

2) 定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる

■都市魅力の創出・発信 ■定住促進の強化 ■観光による交流人口拡充

■外国人にやさしいまちづくり ■関係人口の創出・拡大

3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

■結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実 ■学校教育の充実 ■生涯学習の推進

■男女共同参画社会づくりの推進

4) 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

■健康で安心して暮らせるまちづくり ■共生のまちづくり

■都市基盤の再構築 ■スマートシティの推進

（３）新たな日常に対応した地域経済の構築

① あらゆる感染症に強い社会環境整備

中長期にわたる感染対策として人の接触を減少させるために、リモートワークやウェブ会議の活用、オンラインとオフラインの融合した働き方や生活の仕方を浸透させることで、地方創生の新たな原動力となります。

② 新たな暮らしのスタイルの確立

GIGA スクールの更なる強化により、一歩進んだ教育を実現します。

③ 消費・投資の促進

3 密対策や新たな商品と連動した商品券の発行や「新しい旅行スタイル」実現のため、宿泊や飲食等のトータルな環境整備や新たなビジネス展開を促進します。

(※1)

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「我々の社会を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で設定された国際目標で、2030 年までに達成すべき 17 のゴールと 169 のターゲットで構成されています。



(※2)

スマートシティとは、都市の抱える諸課題に対して、IoT、AI、ビッグデータ等の先端技術を利用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市また地区のことです。

5 目標達成のための施策（基本的方向について）

基本 目標	基本的方向	具体的な施策
を創出する [1] 安定した雇用	■しごとの創生 ■農業等の振興 ■人材還流・人材育成 ■官民連携の推進	①地域資源を活かした産業振興と創業支援 ②企業誘致 ③地域産業の競争力強化 ④就労支援 ⑤人材育成・雇用機会の拡充
市への新しいひとの流れをつくる [2] 定住魅力の強化により泉佐野	■都市魅力の創出・発信 ■定住促進の強化 ■観光による交流人口拡充 ■外国人にやさしいまちづくり ■関係人口の創出・拡大	①定住・移住の促進 ②観光による交流人口の拡充 ③MICE 誘致の推進 ④シティプロモーション活動の強化
かなえる [3] 結婚・出産・子育ての希望を	■結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実 ■学校教育の充実 ■生涯学習の推進 ■男女共同参画社会づくりの推進	①安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり ②児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進 ③国際交流の推進 ④仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発 ⑤出会い・結婚の支援
しを守るとともに、地域と地域を連携する [4] 時代に合った地域をつくり、安全な暮らし	■健康で安心して暮らせるまちづくり ■共生のまちづくり ■都市基盤の再構築 ■スマートシティの推進	①交通ネットワークの整備 ②市民が地域防災の担い手となる環境の確保 ③エネルギーの地産地消 ④高齢者の健康づくり ⑤地域づくり ⑥行政・地域のデジタル化

(1) 基本目標① 安定した雇用を創出する

◆関連する SDGs のゴール



本市からの人口流出を防ぐとともに、若い世代が定住できるよう、「しごと」の場を創出し、経済活動を活性化させることが重要となります。即ち、空港関連・りんくうタウン等の企業によって一定の雇用の場の提供はあるものの、内陸部も含めた市全体でのさらなる安定した雇用を確保することにより、人口の社会増を下支えする必要があります。本市の特性や地域資源をより活かした産業の創出・振興施策を展開することによって、安定した雇用の創出をめざします。

●数値目標

指標名	現状値	目標値	出典
市内在住就業者数	【2015 年度 (平成 27 年度)】 45,868 人	5 年後に 55,000 人	国勢調査
市内事業所就業者数	【2016 年度 (平成 28 年度)】 53,093 人	5 年後に 63,000 人	経済センサス活動調査データ

ア 基本的方向

■ しごとの創生

泉佐野市の産業特性や市場ニーズを把握した上で、企業誘致や中小企業振興、観光業の拡充など、雇用機会の確保や雇用創出につながる地域の特性を生かした産業政策に取り組むことによって、働き盛りの世代の市外流出の抑制及び若い世代の転入促進を図ります。

■ 農業等の振興

地場野菜の消費拡大とエコ農産物生産者の支援を図るため、大阪泉州農業協同組合をはじめとする農業団体等との官民連携に積極的に取り組みます。

また、消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりや生産者による販売方法の多様な取り組みが進むなか、生産性の向上と農林漁業の 6 次産業化やブランド化の促進を図ります。

■ 人材還流・人材育成

多様な知識や経験を有する人材の大都市圏からの環流や、潜在的な労働供給力の活用も含めた地元の人材の育成・定着などを通じて、地域産業を支える人材の確保を図ります。

■ 官民連携の推進

官民連携による魅力的な雇用機会の創出を図っていくため、民間企業などの多様なステークホルダーと連携、協働を推進します。

イ 具体的な施策及び重要業績評価指標（KPI）

①地域資源を活かした産業振興と創業支援

豊富な地域資源や、日本タオル発祥となる泉州タオルを始めとするモノづくり技術の発掘、農商工連携した 6 次産業化の推進や、地域資源ブラッシュアップ、潜在的な人材資源の活用を通じて、国内外に通用する泉佐野ブランドの推進に取り組めます。

また、商工業者の創業など新たな取り組み等を支援するとともに、成長分野における本市における雇用の創出と地域活性化を図ります。

〔主な事業〕

○泉佐野産（もん）普及促進事業 など

〔 泉佐野で収穫された地場野菜や魚介類を活用したオリジナルレシピを創出し、地場製品のブランド化と 6 次産業化の促進を行います。 〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
農商工連携または 6 次産業化を行う企業・団体数	8 者 (令和元年度)	10 者 (令和 7 年度) 累計	

②企業誘致

関西国際空港を活かし、かつ様々なインセンティブにより商業施設や工場、研究施設など積極的な誘致活動を行います。

〔主な事業〕

○企業誘致奨励金事業

〔 市の発展と雇用の増大を図るなど、市民福祉の向上のため、市内に新たに事業所を建設・設置される方（企業）で、一定条件を満たす場合に奨励金を交付します。 〕

○地場産品創出支援事業 など

〔 補助金制度によって、新たな地場産品、雇用や産業を創り出そうとする企業や個人事業主の支援を行います。 〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
企業誘致奨励金交付企業 数	15 社 (令和元年度)	25 社 (令和 7 年度) 累計	
上記企業の新規雇用者数	614 人 (令和元年度)	739 人 (令和 7 年度) 累計	

③地場産業の競争力強化

成長分野及び新ビジネスにおける創業者（第二創業を含む）への支援（補助制度の活用等の相談、地域金融機関への誘導、ビジネスマッチングの促進など）、観光振興策を行います。

[主な事業]

○エリアマネジメント活動推進事業 など

〔 中心市街地（南海泉佐野駅周辺）のエリアマネジメントに取り組むまちづくり会社 ）
を設立して、中心市街地の活性化につなげていきます。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
遊休不動産を活用して新 たに事業開始した件数	3 件 (令和元年度)	13 件 (令和 7 年度) 累計	
女性等の社会進出支援人 数	0 人 (令和元年度)	150 人 (令和 7 年度) 累計	

④就労支援

女性、若者、障害者、就職氷河期世代の方々など様々な求職者の就業機会の拡大を図るため、就職相談・求人情報提供等を通じた、きめ細かな就労支援を行います。

[主な事業]

○地域就労支援事業

〔 働く意欲がありながら雇用や就労を実現できない就職困難者等に対し、相談、資格取得支援、就労機会の創出等により就業を支援します。〕

○地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業 など

〔 雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も様々な課題に直面している方々の就業を支援します。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
就労相談を受けた就労希望者及び市実施就労支援事業参加者のうち就労に結びついた就労者数	25 人 (令和元年度)	25 人 (令和 7 年度) 単年度計	➡
当該事業により就労に結びついた人数（就職氷河期世代に該当する者のみ）	—	10 人 (令和 4 年度) 累計	↗

⑤人材育成・雇用機会の拡充

インバウンドにも対応する安定的かつ持続的な事業活動等に対して必要な支援を行い、労働環境等の整備に取り組みます。

また、就労希望者個々の状況に応じた就労体験プログラムを作成、実施することで、具体的な職業観を醸成し、人材育成に取り組みます。

〔主な事業〕

○外国人受入環境整備事業 など

〔企業と外国人材との雇用マッチングや外国人就労者の労働環境の整備に向けたメインター派遣などの支援を行います。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
外国人就労者あっせん数	—	60 人 (令和 7 年度) 累計	↗
施設の利用者数	—	750 人 (令和 7 年度) 累計	↗

(2) 基本目標② 定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる

◆関連する SDGs のゴール



本市は、大都市近郊の空港玄関都市としての交通の要所に立地していることから、交流人口を拡大する潜在能力を持っています。観光から滞在エリアに、さらには定住エリアへと選ばれる都市となるよう、また都市魅力の創出・発信、イメージアップを図り関係人口が増加するよう、泉佐野市への新しいひとの流れをつくることをめざします。

●数値目標

指標名	現状値	目標値	出典
転入超過数	【2020 年度 (令和元年度)】 —	5 年間で 902 人増加	住民基本台帳
観光客数	【2020 年 (令和元年)】 961 万人/年	5 年後に 1,031 万人/年	—

ア 基本的方向

■ 都市魅力の創出・発信

働く場所は泉佐野市でも住む場所は市外とならないよう、都市魅力、定住魅力を高めていく必要があり、定住促進に資する施策をセットした取り組みを進めます。

■ 定住促進の強化

移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、住宅総合助成事業等の活用を通じて、移住希望者向けの情報提供に取り組みます。

■ 観光による交流人口拡充

関西国際空港の玄関都市「泉佐野市」において、観光客、特に訪日外国人旅行者の受入環境を整備、及び周遊性・回遊性の向上を促進することにより、交流人口を拡充し、さらには地域の消費拡大に取り組むことで、関西国際空港の利用促進と、地域資源を最大限活用した地域経済の活性化を推進します。

■ 外国人にやさしいまちづくり

市内在住の外国人や観光客が増加している中、今後も外国人の市内への定住や観光客の増加が見込まれることから、本市としても積極的に外国人の受け入れを行います。

そのためには外国人が暮らしやすいまちづくりが必要であり、様々な言語に対する対応や相談できる場所の設置、生活支援など受け入れ体制の整備を行います。

■ 関係人口の創出・拡大

近年、人口減少や高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しています。関係人口の創出・拡大に力を注ぎ、地域外の人材が地域づくりの担い手となってい

くよう努めます。

また、シティプロモーション活動を強化し、泉佐野市にゆかりのある方々を対象にネットワーク構築の強化を図ります。

イ 具体的な施策及び重要業績評価指標（KPI）

①定住・移住の促進

定住・移住の促進において、地元コミュニティの維持強化は、必要不可欠であるため、地元町会・自治会への加入を条件として、住宅総合助成事業を実施します。

[主な事業]

○住宅総合助成事業 など

（泉佐野市内で住宅を建て替える場合や、新築住宅を購入する場合、また、「泉佐野市空き家バンク」に登録された中古住宅を購入または賃借する場合に、地元町会・自治会への加入を条件として、泉佐野地域ポイント（さのぽ）を付与します。）

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
住宅総合助成事業による 泉佐野ポイントの付与件 数	286 件 (令和元年度)	1,086 件 (令和 7 年度) 累計	
空き家バンクに登録され た物件数	115 件 (令和元年度)	240 件 (令和 7 年度) 累計	

②観光による交流人口の拡充

インバウンドのみならず国内向けの観光振興を推進していくことで、将来的には観光産業が本市の主要産業として発展することをめざして、受入環境の整備や観光インフォメーション機能の充実を図ります。

[主な事業]

○観光振興事業

（インバウンドを中心とした受入環境整備の充実や 3 つの日本遺産の活用促進、地域の伝統文化、イベントやキャラクタープロモーション支援により、国内外の観光客の増加を促すことで、地域内の雇用創出等を含めた経済波及効果のさらなる向上を図ります。）

○OKIX 泉州ツーリズムビューロー事業

（泉州地域の 9 市 4 町の自治体で構成され、地域連携 DMO が地域の観光振興の司令塔となり、観光客数の増加及び地域経済の活性化を図ります。）

○関空立国デスティネーション化推進事業

（夜間の時間帯の消費喚起につなげるナイトタイムエコノミーの推進や新たな観光資源の創出等による観光客の目的地化をめざすとともに、周辺地域への出発地あるいは中継地としての機能強化を図ります。）

○「恋人の聖地」観光誘客連携による地域活性化事業 など

（個々の旅行者のデータの収集・共有を可能とするプラットフォームを共同で整備し、誘客サービスや観光情報等を直接提供することにより、全国規模の回遊促進の実現と、各地域の観光消費拡大と国の観光事業の推進をめざします。）

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
市内の年間延べ宿泊者数 (※他の統計調査に合わせて 暦年値にしています。)	189 万人 (令和元年)	212 万人 (令和 7 年) 単年計	▲
市内の年間外国人延べ宿 泊者数 (※他の統計調査に合わせ て暦年値にしています。)	124 万人 (令和元年)	152 万人 (令和 7 年) 単年計	▲
市内観光施設の利用者数	18.7 万人 (令和元年度)	19.3 万人 (令和 7 年度) 単年度計	▲

③MICE※3 誘致の推進

泉佐野コンベンションビューロー（一般社団法人泉佐野シティプロモーション推進協議会）及び公益財団法人大阪観光局と連携し、地域の MICE 関連事業者が参画する協議会「KIX りんくうエリア MICE」を設立するなど、国際会議やイベント等の MICE 誘致及び受け入れ体制の強化に積極的に取り組み、ビジネスツーリストを含む国内外の観光客の周遊性や利便性の向上を図ります。

(※3)

MICE（マイス）とは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行【インセンティブ旅行】（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称のことです。

〔主な事業〕

○地方版 MICE 誘致推進事業 など

（国際空港の玄関都市という好立地を活用した地方版 MICE の誘致に向け、課題等を抽出し、効果的な MICE 誘致に取り組みます。）

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
誘致活動に伴う MICE 誘致 成功件数	3 件 (令和元年度)	3 件 (令和 7 年度) 単年度計	➡
MICE 開催時における市内 宿泊施設への延べ宿泊参 加者数	2,226 人 (令和元年度)	8,000 人 (令和 7 年度) 単年度計	↗

④シティプロモーション活動の強化

泉佐野市が「住みたいまち、住んでよかったまち」となるため、地域資源の活用、交流促進、定住促進を推進します。

また、ICT を積極的に活用するとともに価値を創出し、魅力ある自治体として、市内外に向けてその魅力の発信を図ります。

[主な事業]

○ふるさと応援寄附金事業

〔 寄附金を基に、魅力ある泉佐野のまちづくりに活用するため、寄附金及び寄附者の増加を図ります。 〕

○東京事務所運営事業

〔 地方と首都圏とのつながりを強化し、地方への交流人口・関係人口の増加や将来的な移住定住を促進することで、泉佐野市の更なる活性化を図ります。 〕

○新たな生活様式推進事業 など

〔 企業誘致と高度人材等の人材誘致に向け、ワンストップで支援できる拠点の整備と、新型コロナウイルス感染症拡大により注目されている「ワーケーション」の推進を通じた、新たな働き方を推進していきます。 〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
ふるさと応援寄附金寄付 件数(令和元年 6 月開始の 新制度分)	—	240,000 件 (令和 7 年度) 単年度計	➡
東京いずみさの会会員数	117 人 (令和元年度)	189 人 (令和 7 年度) 累計	↗

(3) 基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆関連する SDGs のゴール



本市の人口減少は、自然減による要因が大きく作用していることから、安心して結婚・出産・子育てができる環境の整備が求められます。出産や育児に係る家庭の経済的負担の軽減に加え、若い世代のニーズに対応した切れ目のない支援の充実を図るなど、結婚・出産・子育ての希望をかなえることをめざします。

●数値目標

指標名	現状値	目標値	出典
出生数	【2020 年度 (令和元年度)】 687 人	5 年間で 3,435 人	住民基本台帳
合計特殊出生率	【2019 年度 (平成 30 年度)】 1.28	5 年後に 1.60	厚生労働省人口 動態統計

ア 基本的方向

■ 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

若者が希望どおり結婚し、子どもが持てるよう、若い世代の経済的安定を図るとともに、妊娠・出産・子育てについて、切れ目のない支援を行うなど、若い世代の希望が実現できる環境を整備します。

■ 学校教育の充実

確かな学力と体力、豊かな感性を持つとともに、社会の変化に対応し、それぞれに思い描く幸せを実現することのできる「生きる力」を育成します。

また、学校、家庭及び地域社会の連携を強化し、ボランティア活動や職業体験など、次世代を担う人材育成を推進します。

■ 生涯学習の推進

市民一人ひとりが個性や能力を伸ばし、生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べるまちづくりを推進します。

また、本市出身のトップアスリートを市民とともに応援することで、市民のスポーツへの意識を高め、地域スポーツの振興、さらにはトップアスリートの育成に繋がります。

■ 男女共同参画社会づくりの推進

男女が共に仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進します。

イ 具体的な施策及び重要業績評価指標 (KPI)

①安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

妊娠・出産・子育てに関する悩みや不安を軽減するための相談体制の充実を図るなど、各ライフステージにおいて切れ目のない支援に努めます。

また出産・育児に対する支援を充実するとともに、ゆとりある子育てが行える取り組みを推進し、子育て世帯の経済的・身体的・精神的負担や不安の軽減を図ります。

〔主な事業〕

○さのっ子ナビ（電子母子手帳）による子育て支援 など

〔妊娠中のお役立ち情報をはじめ、予防接種のスケジュール管理や健診記録など、妊娠から出産、子育てまでの支援を行います。〕

○地区福祉委員会活動の支援（ふれあいのまちづくり事業）

〔地域において子育て世帯が孤立することなく、子育てに関する相談や親子の仲間づくりを目的とした子育てサロン活動（地区福祉委員会主催）の支援を行います。〕

○幼児教育・保育

〔教育または保育を必要とする児童に対し、質の高い教育・保育を行い、待機児童数ゼロを堅持します。〕

○地域における子育て支援サービス

〔地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）やファミリーサポートセンター事業など、在宅で保育を行う家庭を含むすべての子育て家庭に対して、利用者のニーズを踏まえながら必要な支援を行います。〕

○小学校通学支援事業（通学バスの運行（第一小学校・大木小学校）） など

〔マイクロバスを借り上げ、子どもたちが安心・安全に学べられるよう、通学の支援を行います。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
待機児童数	0 人 (令和元年度)	0 人 (令和 7 年度) 単年度計	
ファミリーサポートセンター事業援助活動件数	3,226 回 (令和元年度)	3,276 回 (令和 7 年度) 単年度計	

②児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進

「世界に羽ばたく国際都市 泉佐野」に資する人材や、時代の変化に応じた情報化社会に対応できる人材を育成できるよう、国際交流活動や ICT を活用した魅力ある学校づくりを推進し、人口定着の促進と子育て支援の充実を図ります。

また、土曜授業や夏季休業期間の短縮によるゆとりを持った教育課程の編成など、子どもが主体的に学び活動する学校教育を展開することで、保護者や地域から信頼

される学校づくりを推進することにより、安心して子育てできるまちづくりを実現します。

[主な事業]

○ICT 活用教育推進事業

〔市内小中学校に段階的に PC やタブレット等の環境の整備を行うとともに、教職員が ICT 機器の特性を理解し、授業において効果的に活用することができる環境をつくることで、子どもたちがよくわかる授業づくりと学力の定着・向上をめざします。〕

○放課後児童対策事業

〔保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊びや生活の場を提供します。また、健全育成につながる子どもたちが楽しめる学習支援プログラムを実施します。〕

○泉佐野市の未来を創る教育事業

〔全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、重点支援小学校への支援策として「学力向上アドバイザー」を配置するなど、市域全体の学力向上を図ります。〕

○家庭への支援事業（スクールカウンセラー等による相談）

〔いじめや不登校の未然防止・早期発見・早期解決に向けた体制の強化を図るため、各中学校区に 1 名のスクールソーシャルワーカーを配置しています。〕

○地域の情報拠点としての図書館機能の充実 など

〔図書資料の充実とともに、南海泉佐野駅前において、移動図書館による図書貸し出しと、返却ポストを設置するなど、より一層図書に親しむことができる環境づくりに努めます。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
全国学力・学習状況調査 (小学校 算数) 全国 平均正答率の差	-1.6 (令和元年度)	-1.5 (令和 7 年度)	
全国学力・学習状況調査 (小学校 国語) 全国 平均正答率の差	-4.8 (令和元年度)	-1.5 (令和 7 年度)	

③国際交流の推進

海外派遣・受入事業や文化・スポーツ交流事業を展開することにより、若い世代の国際理解教育を推進するとともに、人と人との交流・ふれあいを創出し、国際意識の高揚に努めます。

[主な事業]

○国際理解教育の充実（英語教育の充実、国際交流） など

（自国の歴史や文化・伝統に誇りを持ち、諸外国の異なる文化や習慣等について理解を深め、互いに違いを認め合い、共に生きていく力や自分の意思を表現できる基礎的な能力を育成するため、海外派遣や文化交流を推進します。）

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
海外研修派遣人数	20 人 (令和元年度)	20 人 (令和 7 年度) 単年度計	➡
小中学校における文化交流事業数	18 回 (令和元年度)	18 回 (令和 7 年度) 単年度計	➡

④仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発

誰もが性別に関係なくライフスタイルに応じた働き方を自由に選択でき、いきいきと輝けるよう家庭・職場環境・地域における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の発信に努め、特に子育てや介護など仕事との両立に励んでいる市民を理解しサポートします。

〔主な事業〕

○ワーク・ライフ・バランスの実現 など

（結婚・出産・子育て・介護などに前向きなイメージを育んでいけるよう、情報提供をはじめ、関係機関と連携を図りながら、多面的な支援を行います。）

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
ワーク・ライフ・バランスの啓発事業の実施回数	6 回 (令和元年度)	30 回 (令和 7 年度) 累計	➡

⑤出会い・結婚の支援

平均初婚年齢、生涯未婚率ともに上昇している中、結婚に希望を抱くことができるような事業の支援を行います。

〔主な事業〕

○泉佐野市結婚新生活支援事業

（結婚の希望を叶えるために、新婚世代の住居費及び引越費用を支援することにより、結婚に伴う経済的不安を軽減します。）

○婚活イベント等の共催・後援など（出会いの機会創出事業） など

〔 関係団体等が開催する婚活イベントとの共催や後援を行い、広く情報提供等の支援を行います。 〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
結婚新生活支援事業補助 金交付件数	12 件 (令和元年度)	30 件 (令和 7 年度) 累計	
婚活等のイベント参加者 の満足度	75% (令和元年度)	80% (令和 7 年度)	

(4) 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆関連する SDGs のゴール



安定した雇用、新しいひとの流れ、結婚・出産・子育てをかなえることを実現するためには、その基盤となる持続可能なまちづくりを進める必要があります。防災のまちづくりや高齢化に伴うコミュニティの変化など、時代に合った環境をつくり、安心安全な暮らしを守るとともに、地域間連携を図り、共生のまちづくりをめざします。

●数値目標

指標名	現状値	目標値	出典
本市で暮らしている人が、本市を「住みよい」若しくは「どちらかといえば住みよい」と感じる割合	【2019 年 (平成 30 年)】 68.9%	5 年後に 80%	第 5 次総合計画 策定時の市民アンケート調査結果
本市で暮らしている人が、本市への愛着を「感じている」割合	【2019 年 (平成 30 年)】 46.8%	5 年後に 60%	第 5 次総合計画 策定時の市民アンケート調査結果

ア 基本的方向

■ 健康で安心して暮らせるまちづくり

市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組む意識づくりや、地域ぐるみで個人の健康づくりを支えるなど、健康寿命の延伸などにつながる施策に取り組めます。また、国際認証であるセーフコミュニティ※4 の理念を広く普及・定着させ、市民、関係団体、行政などが協働してあらゆる分野で予防活動に取り組み、安全で安心なまちづくりを推進します。

(※4)

セーフコミュニティとは、「けが」や「事故」など日常生活のなかで健康を阻害する要因を「予防」することによって、安全なまちづくりを進めているコミュニティのことです。

■ 共生のまちづくり

人口減少・超高齢化社会においても持続可能な地域社会やシステムを構築することが求められることから、人と人がつながり支え合えるよう、地域連携・コミュニティの強化につながる施策の取り組みを進めます。

■ 都市基盤の再構築

公共施設等の利活用、長寿命化を図る必要がある中、既存ストックのマネジメントや市民の安心・安全な暮らしを守るための施策に取り組みます。

■ スマートシティの推進

あらゆる感染症に強い社会環境整備と住民の生活の質（QoL）の向上が求められる中、先端技術を活用し、新たな日常に対応した社会の実現に向け、官民が連携した施策を推進します。

イ 具体的な施策及び重要業績評価指標（KPI）

①交通ネットワークの整備

地域の生活拠点を運行するコミュニティバスの無料化を継続することで、地域の公共交通網による移動手段の維持・確保を図り、交通弱者が容易に移動でき、社会参加等を促進するとともに、通勤・通学等の経費減による転入促進を図ります。

【主な事業】

○コミュニティバス無料化事業 など

地域の生活拠点を運行するコミュニティバスの無料化を継続することにより、交通弱者の社会参加等を促進するとともに、通勤・通学等の経費減により転入促進を図ります。

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）	指標の傾向
コミュニティバスの年間利用者数	180,147 人 (令和元年度)	205,000 人 (令和7年度) 単年度計	

②市民が地域防災の担い手となる環境の確保

地域での自主防災活動を支援し、消防団や自主防災組織など地域防災の担い手を育成します。

【主な事業】

○地域が主体となった防災訓練の実施

11月第一日曜日の「市民防災の日」に市域全体で地域の自主防災組織を主体とした大防災訓練を実施します。

○地域防災の担い手の確保

地域防災の担い手を育成するため、防災士の資格取得研修を実施します。

○地域の絆づくり登録制度

災害時の避難に不安がある方（避難行動要支援者）に、あらかじめ市に登録していただき、地域の支援団体とその情報を共有し、平常時の見守りや災害が発生したときの避難支援活動、安否確認に役立てます。

○防災教育の充実（被災地訪問、ジュニア防災検定） など

〔 児童・生徒の防災意識の向上を図るため、「被災地訪問事業」の実施や、小学４年生児童対象に「ジュニア防災検定」に参加します。 〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
防災士資格取得者数	366 人 (令和元年度)	486 人 (令和 7 年度) 累計	

③エネルギーの地産地消

太陽光発電等によるクリーンエネルギーを活用し、公共施設等の電気料金削減を図ります。

また、公共施設等のガス料金削減を図ります。

〔主な事業〕

○泉佐野電力及び泉佐野ガスの運営 など

〔 一般財団法人泉佐野電力、及びその子会社である一般財団法人泉佐野ガスの運営を通して、公共施設等に電力及びガスを供給します。(電力とガスのセット販売により販路拡大を図ります。) 〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
調達電力に対する再生可能エネルギーの割合	22% (令和元年度)	50% (令和 7 年度)	

④高齢者の健康づくり

日頃から「自らの健康づくり」に興味を持てるよう、生活習慣病予防や介護予防のための健康づくりに対する意識の向上を図ります。

また、住み慣れた地域で、社会に参加しつつ、自立した日常生活を営むことができるよう介護予防事業を推進します。

〔主な事業〕

○健康マイレージ事業

〔 健康教室への参加や特定健診・がん検診等の受診など、健康づくりへの取り組みに対し、泉佐野地域ポイント（さのぼ）の付与を行い、健康づくりへの積極的な参加促進を図ります。 〕

○介護予防事業 など

〔 要介護状態への予防のための運動機能向上プログラムを実施するロコトレ教室などや、カラオケ機器を利用した音楽介護予防教室（泉佐野元気塾）による、自立した日常生活を営むことを図ります。 〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
音楽介護予防教室参加者数	10,096 人 (令和元年度)	11,100 人 (令和 7 年度) 単年度計	
□コトレ教室参加者数	12 人 (令和元年度)	35 人 (令和 7 年度) 単年度計	

⑤地域づくり

地域防犯力の充実強化、コミュニティ活動の活性化及び地域連帯強化の促進を図るほか、地域住民が主体的に地域づくり活動に取り組む環境を整えます。

〔主な事業〕

○防犯推進事業

〔 犯罪の抑止に資するため、町会・自治会による防犯灯の L E D 化に対して補助金を交付し、安心安全なまちづくりを進めます。 〕

○町会連合会の加入促進活動事業への補助金

〔 泉佐野市町会連合会を構成する町会・自治会が主体的に実施する加入勧奨活動を支援するため、「町会・自治会活動促進袋（市認定家庭系可燃ごみ袋）配布事業」等に補助金を交付し、町会・自治会組織の維持・充実に寄与します。 〕

○認知症支援事業

〔 認知症になった高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域での正しい理解を広げます。 〕

○地区福祉委員会活動の支援（ふれあいのまちづくり事業）【再掲】 など

〔 地区福祉委員会が主催する高齢者や障害者等への見守り訪問活動【個別支援活動】や孤立防止や地域での仲間づくり、介護予防等の目的で開催する交流会や高齢者サロン活動【グループ支援活動】の支援を行います。 〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
防犯灯の LED 化率	63.1% (令和元年度)	100% (令和 7 年度)	

⑥行政・地域のデジタル化

国のデジタル化の動きや大阪スマートシティ戦略（令和 2 年 3 月 31 日策定）に対応した課題解決型スマートシティの実現に向けた取り組みを推進します。

また、先端技術の利便性を活用し、効果的な行政運営による住民サービスの向上

を図ることなど、「住民の生活の質（QoL）」の向上をめざします。

〔主な事業〕

○キャッシュレスや地域通貨の活用推進 など

〔官民連携による泉佐野地域ポイント（さのぼ）を通じて、地域外への経済流出を防ぐこと、及び新たな地域内経済への流入を増やすことや、地域内経済循環を高めることで、自立した地域経済の活性化を図ります。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)	指標の 傾向
泉佐野地域ポイント（さのぼ）による地域内消費額	13.3 億円 (令和元年度)	30 億円 (令和 7 年度) 単年度計	
泉佐野地域ポイント（さのぼ）のカード会員数	25,799 人 (令和元年度)	45,000 人 (令和 7 年度) 累計	